

本県の基礎データ

目次

●ものづくり関連データ

- ・産業分類別の従業者数と付加価値額の状況
- ・産業分類中分類別構成（従業員4人以上の事業所）
- ・産業分類中分類別製造品出荷額等
- ・製造品出荷額等
- ・富山県鉱工業生産指数の推移
- ・主要製品の生産高の推移
- ・医薬品生産金額の推移

●基礎データ

- ・我が国と富山県の人口の推移
- ・富山県人口ビジョン
- ・富山県の人口動態（自然動態＋社会動態）の推移
- ・15～34歳の社会移動の状況（日本人＋外国人）
- ・富山県の女性の労働状況
- ・管理職的職業従事者に占める女性の割合の推移
- ・全国と富山県のGDPの推移
- ・富山県のデジタル度

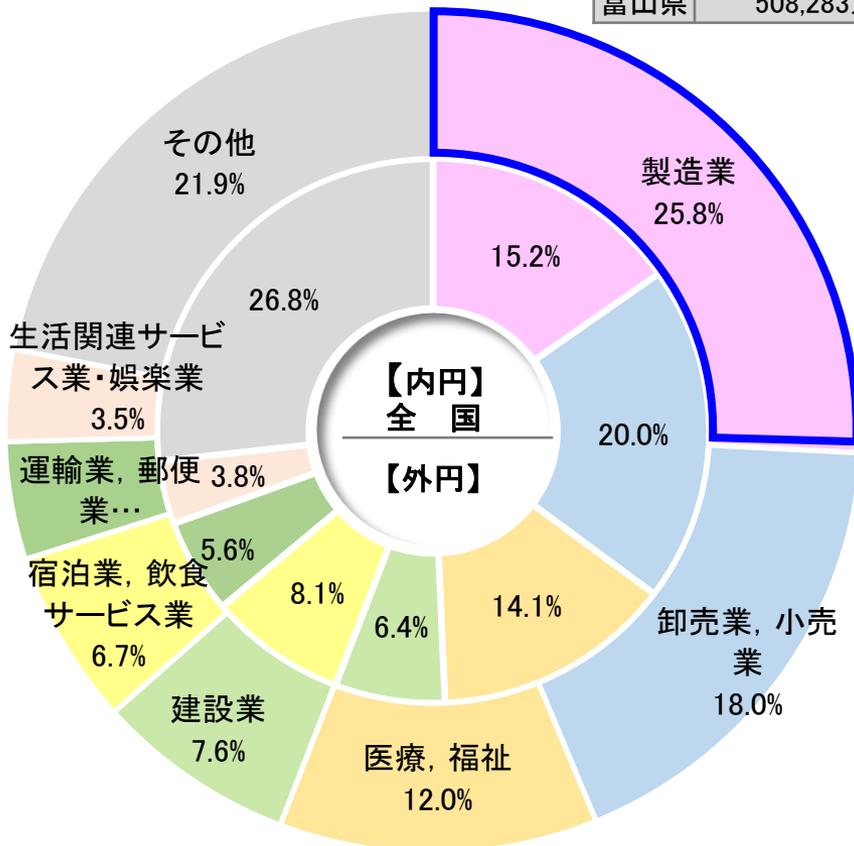
●富山県カーボンニュートラル戦略

富山県のものづくり①

産業分類別の従業者数と付加価値額の状況

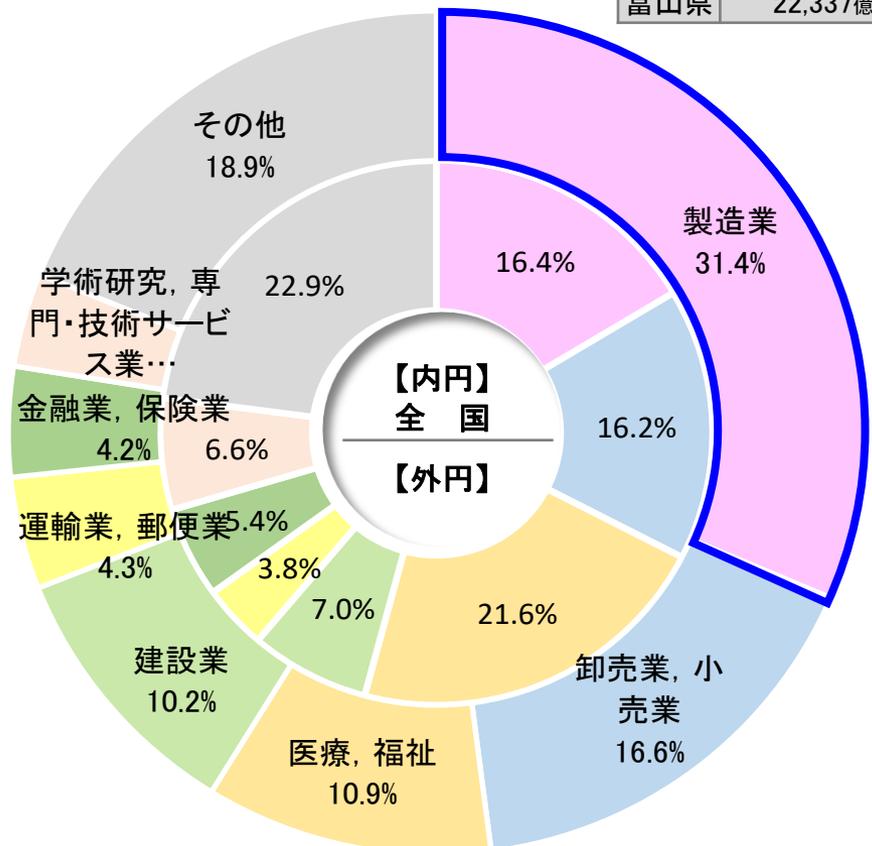
従業者数の構成比

全 国	57,949,915人
富山県	508,283人



付加価値額の構成比

全 国	3,362,595億円
富山県	22,337億円

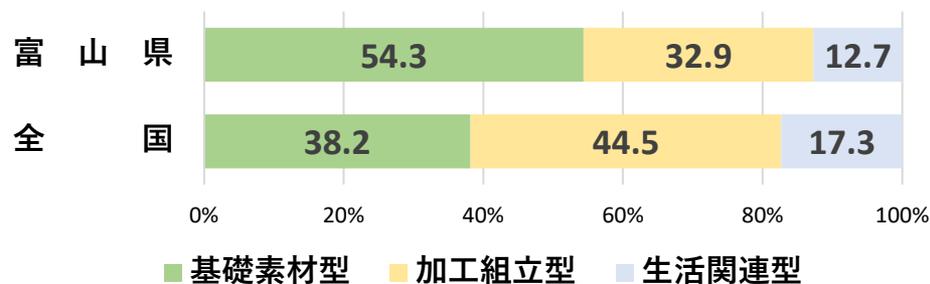


(出典) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(出典) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

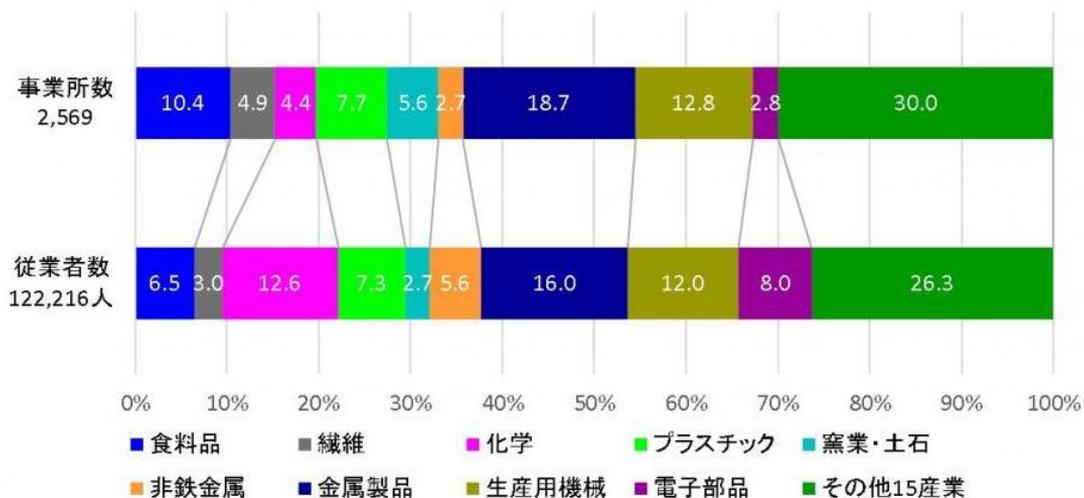
富山県のものづくり②

産業分類中分類別構成比（従業員4人以上の事業所）



(出典) 工業統計調査（2020年確報）

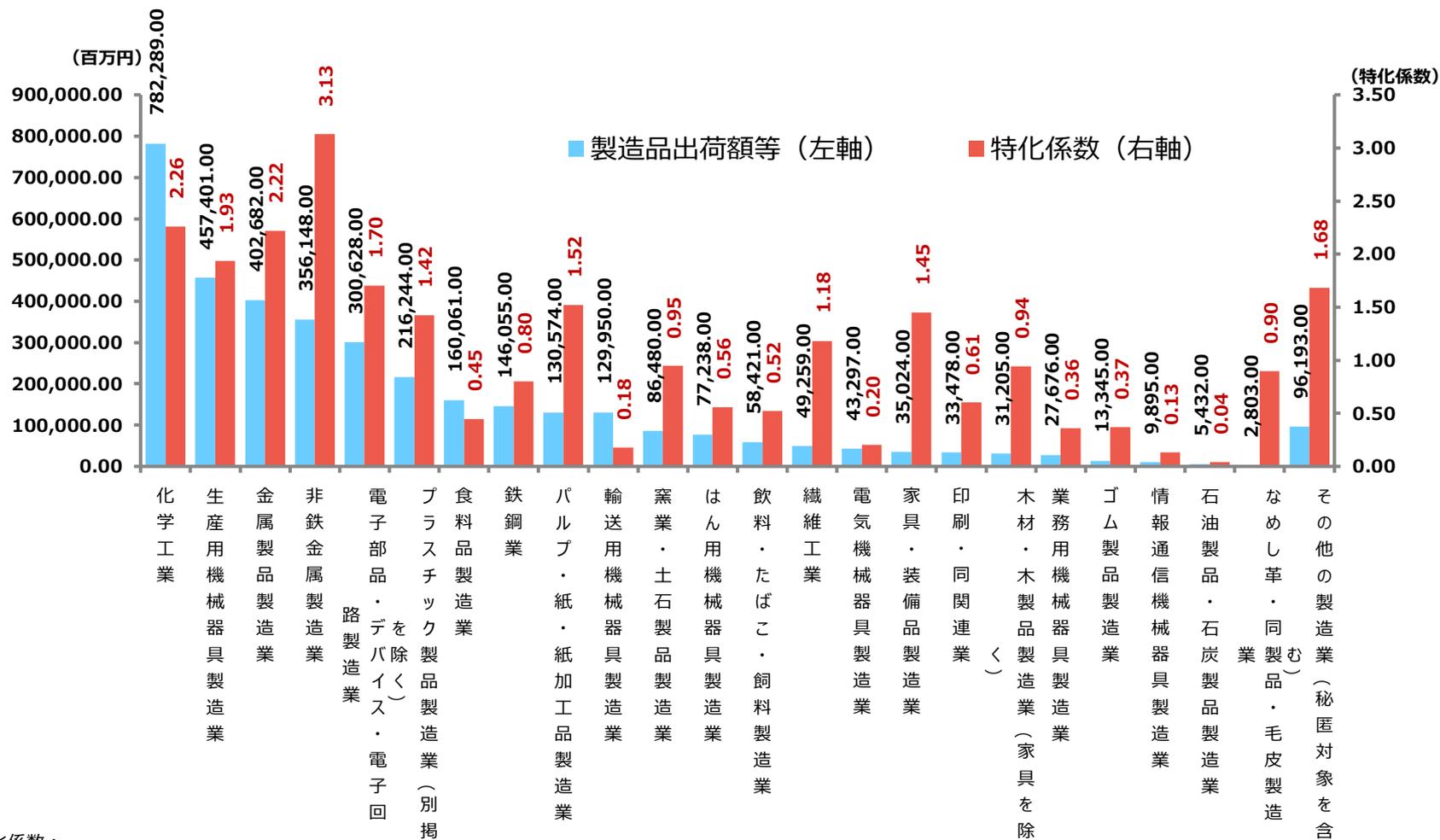
産業分類中分類別構成比（従業員4人以上の事業所）



(出典) 経済センサス-活動調査（令和3年6月）

富山県のものづくり③

産業分類中分類別製造品出荷額等



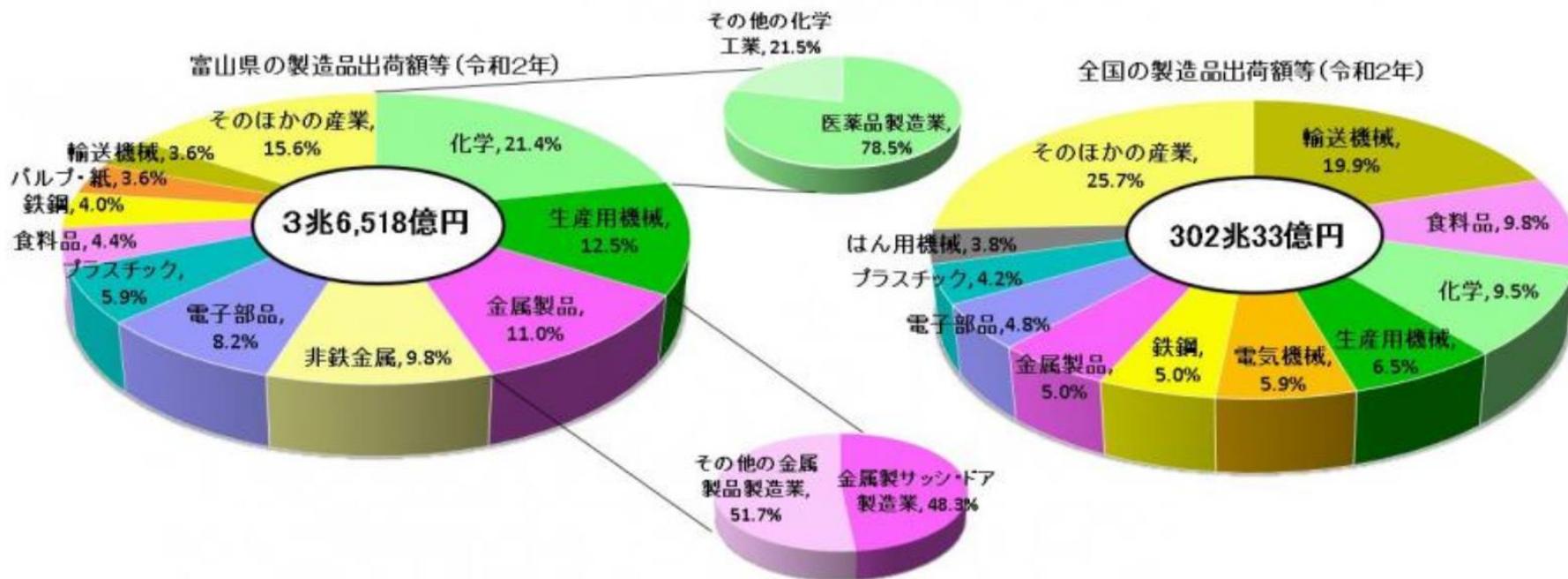
特化係数：

富山県の製造業製造品出荷額等の合計に占めるA産業製造品出荷額の割合
 全国の製造業製造品出荷額等の合計に占めるA産業製造品出荷額の割合

(出典) 経済センサス-活動調査 (令和3年6月)

富山県のものづくり④

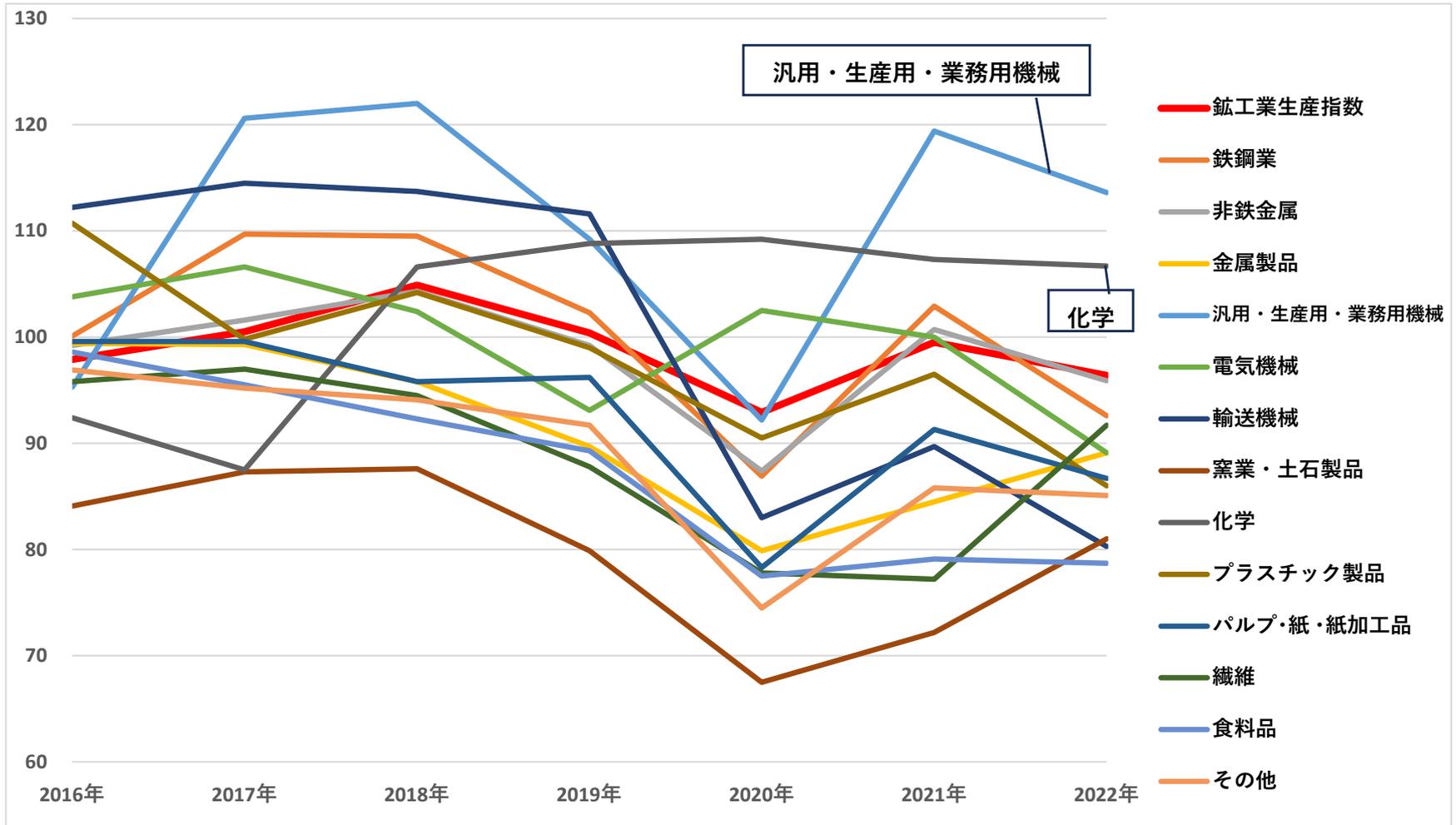
製造品出荷額等



(出典) 経済センサス-活動調査 (令和3年6月)

富山県のものづくり⑤

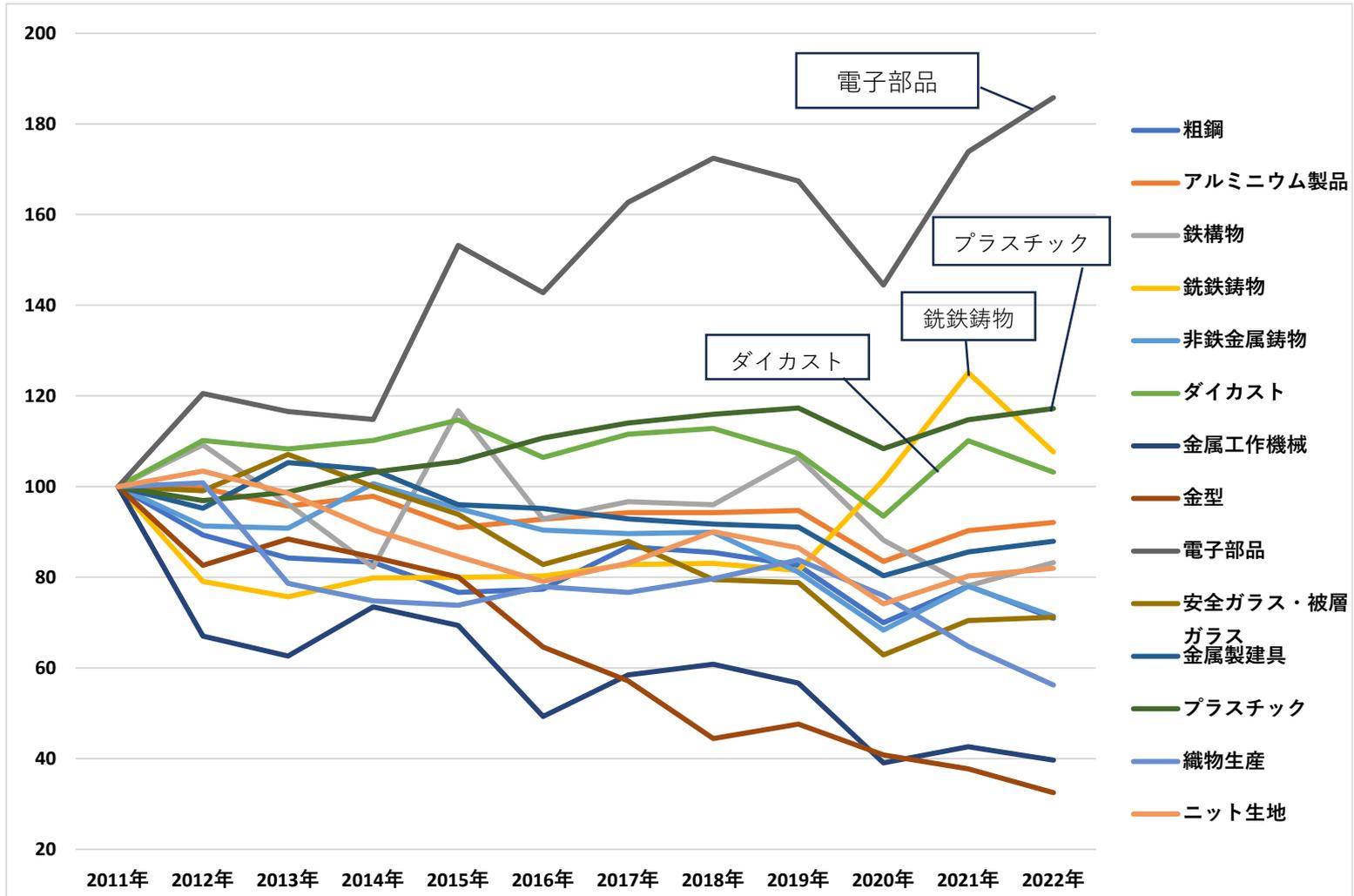
富山県鉱工業生産指数の推移（2015年 = 100）



(出典) 富山県鉱工業生産指数

富山県のものづくり⑥

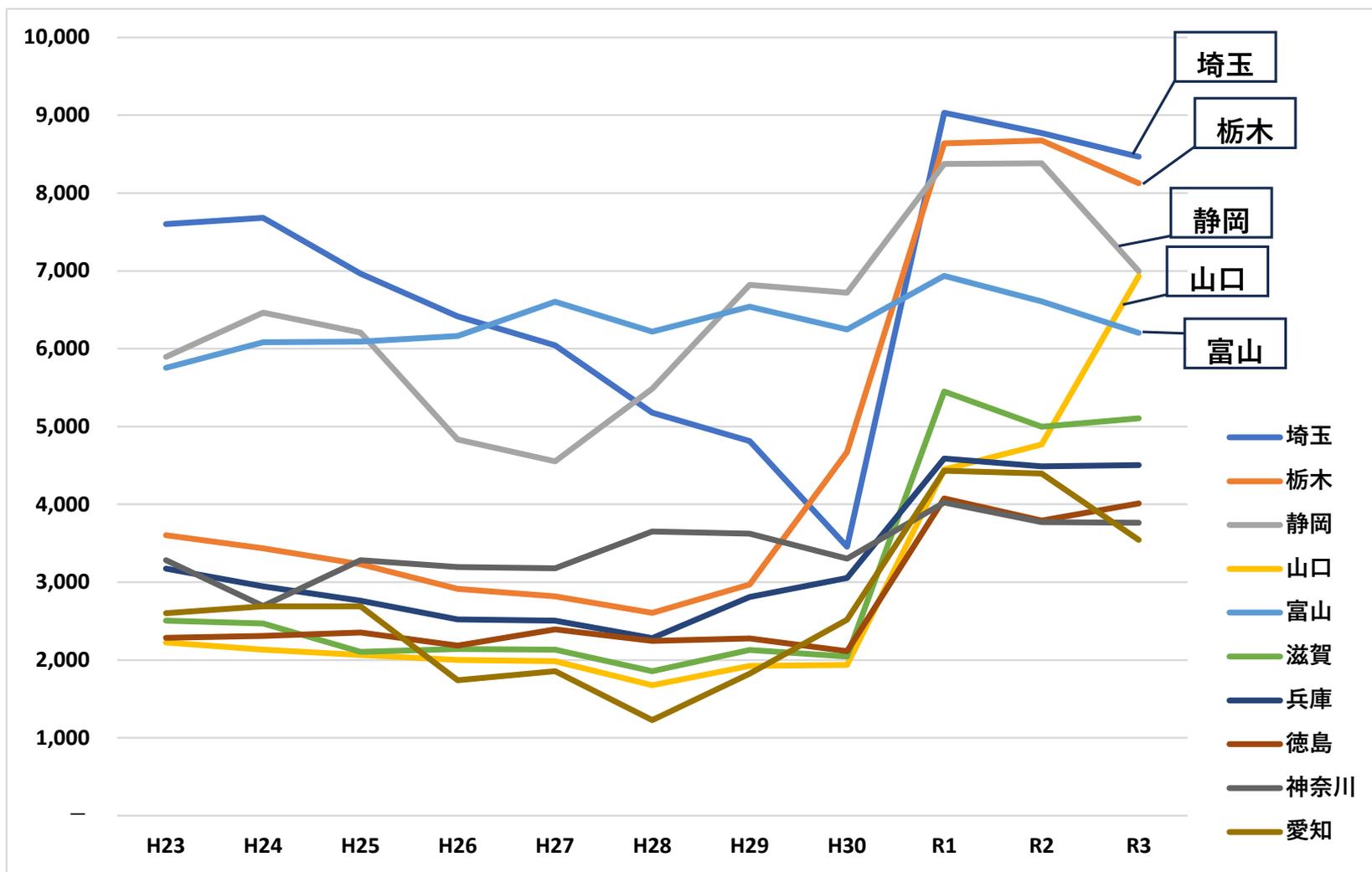
主要製品の生産高の推移（2011年 = 100）



(出典) 富山県生産動態統計

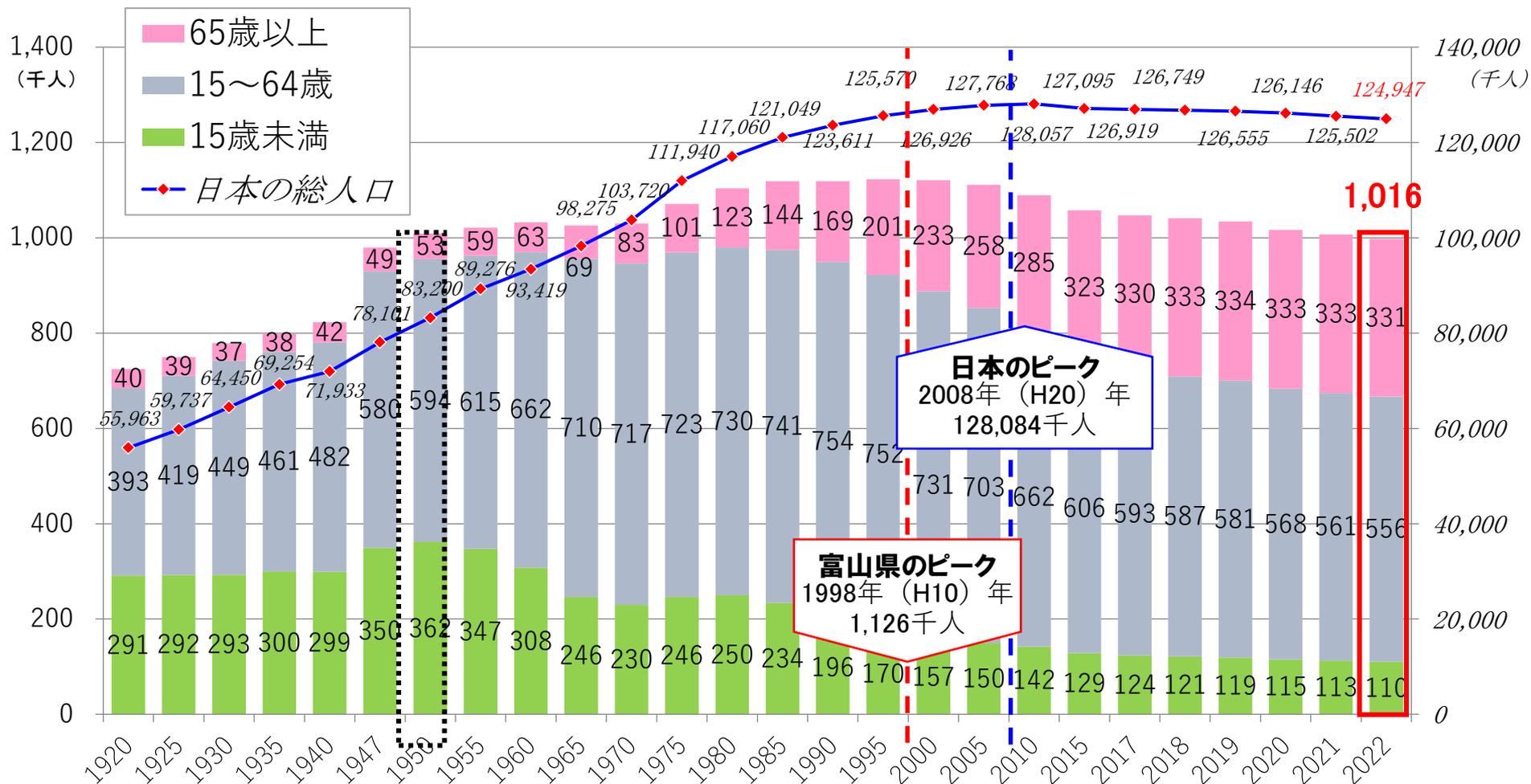
富山県のものづくり⑦

医薬品生産金額の推移（単位：億円）



(出典) 薬事工業生産動態統計調査

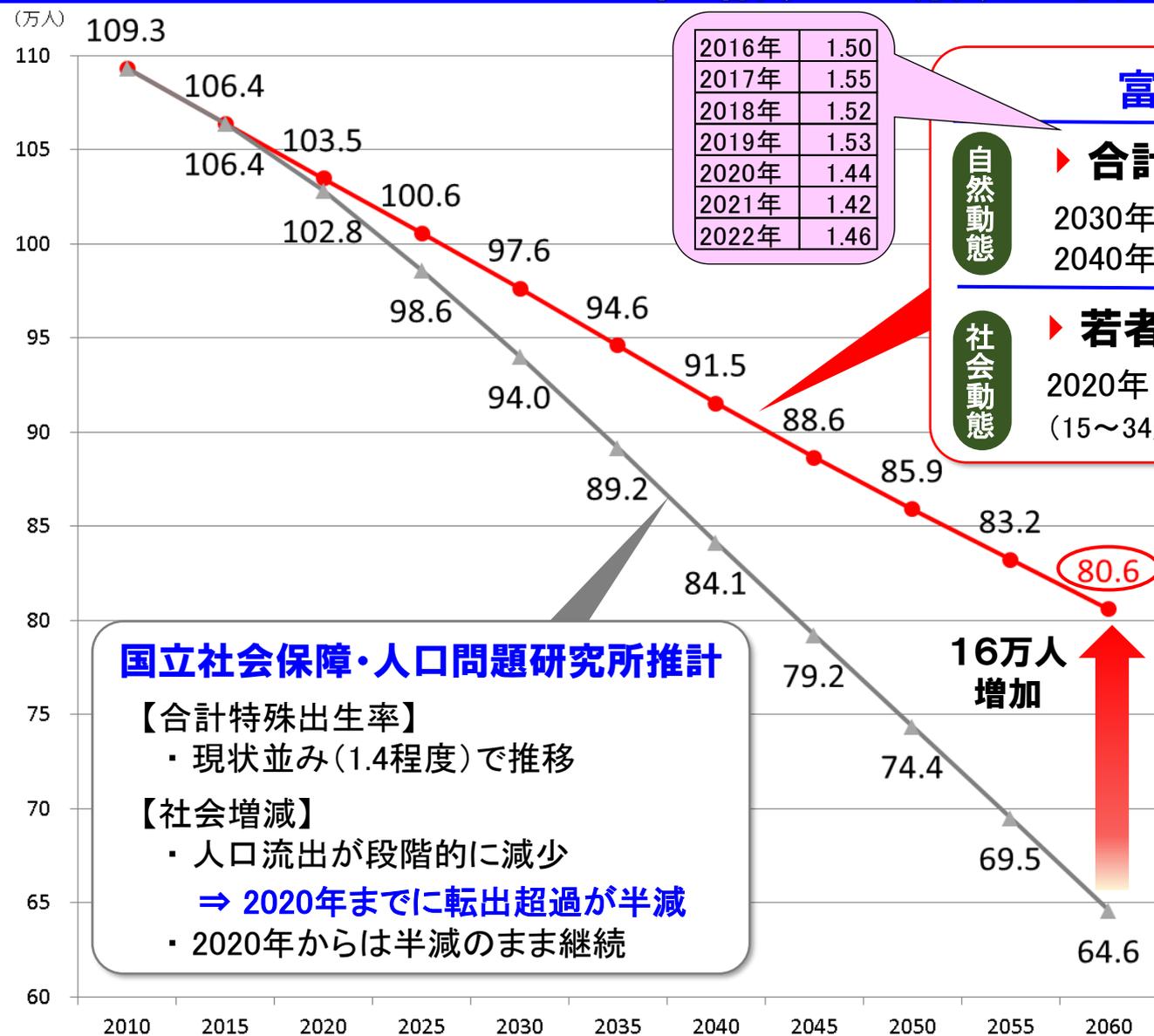
我が国と富山県の人口の推移



(出典) 総務省統計局「国勢調査」・「人口推計」、富山県「人口移動調査」(何れも各年10月1日現在)

富山県人口の推移と未来へのビジョン

～2060年に総人口80.6万人をめざす～



2016年	1.50
2017年	1.55
2018年	1.52
2019年	1.53
2020年	1.44
2021年	1.42
2022年	1.46

富山県人口ビジョン

自然動態

▶ 合計特殊出生率の上昇

2030年 県民希望出生率 1.9 を達成
2040年 人口置換水準 2.07 を達成

社会動態

▶ 若者の転出抑制と転入促進

2020年 若者世代の移動均衡を達成
(15～34歳の1,550人の転出超過を改善)

国立社会保障・人口問題研究所推計

【合計特殊出生率】

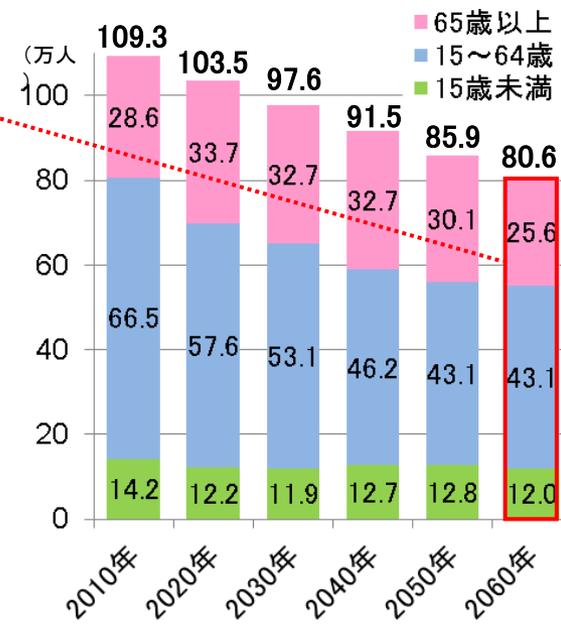
・ 現状並み(1.4程度)で推移

【社会増減】

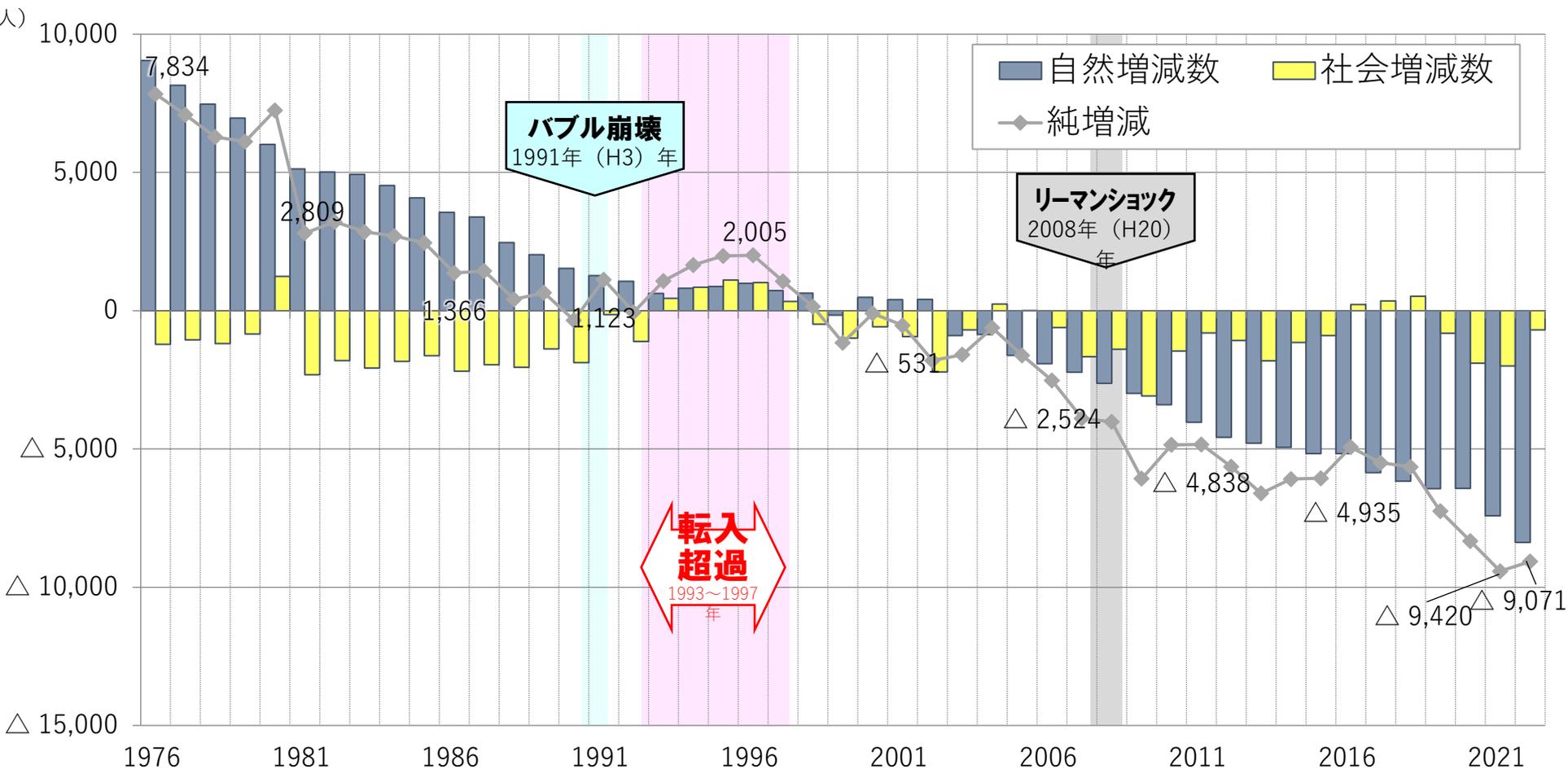
・ 人口流出が段階的に減少

⇒ 2020年までに転出超過が半減

・ 2020年からは半減のまま継続

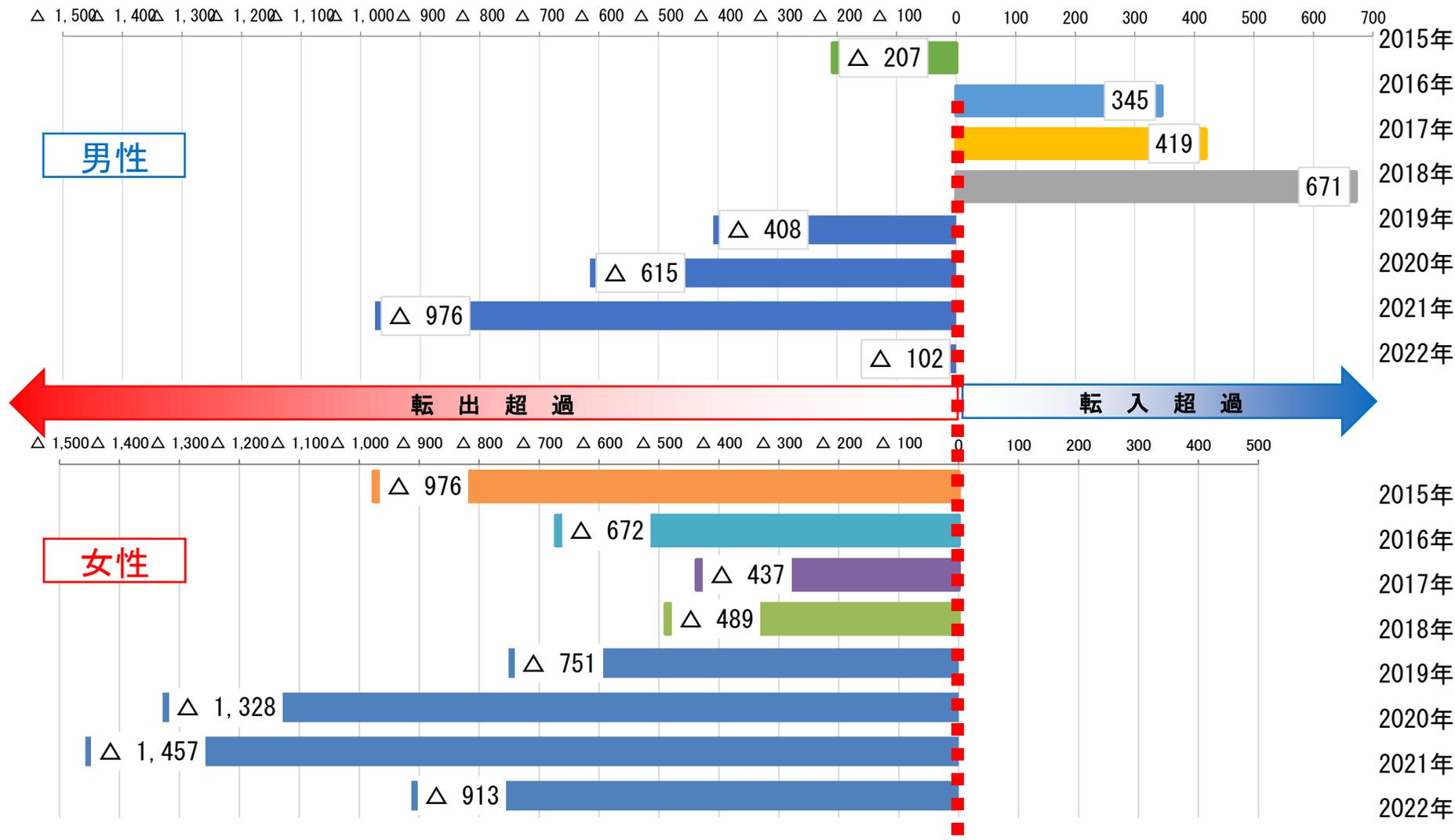


富山県の人口動態（自然動態＋社会動態）の推移



(出典) 富山県「人口移動調査」(前年10月1日～当年9月30日)

富山県 15歳～34歳の社会移動の状況（日本人+外国人）

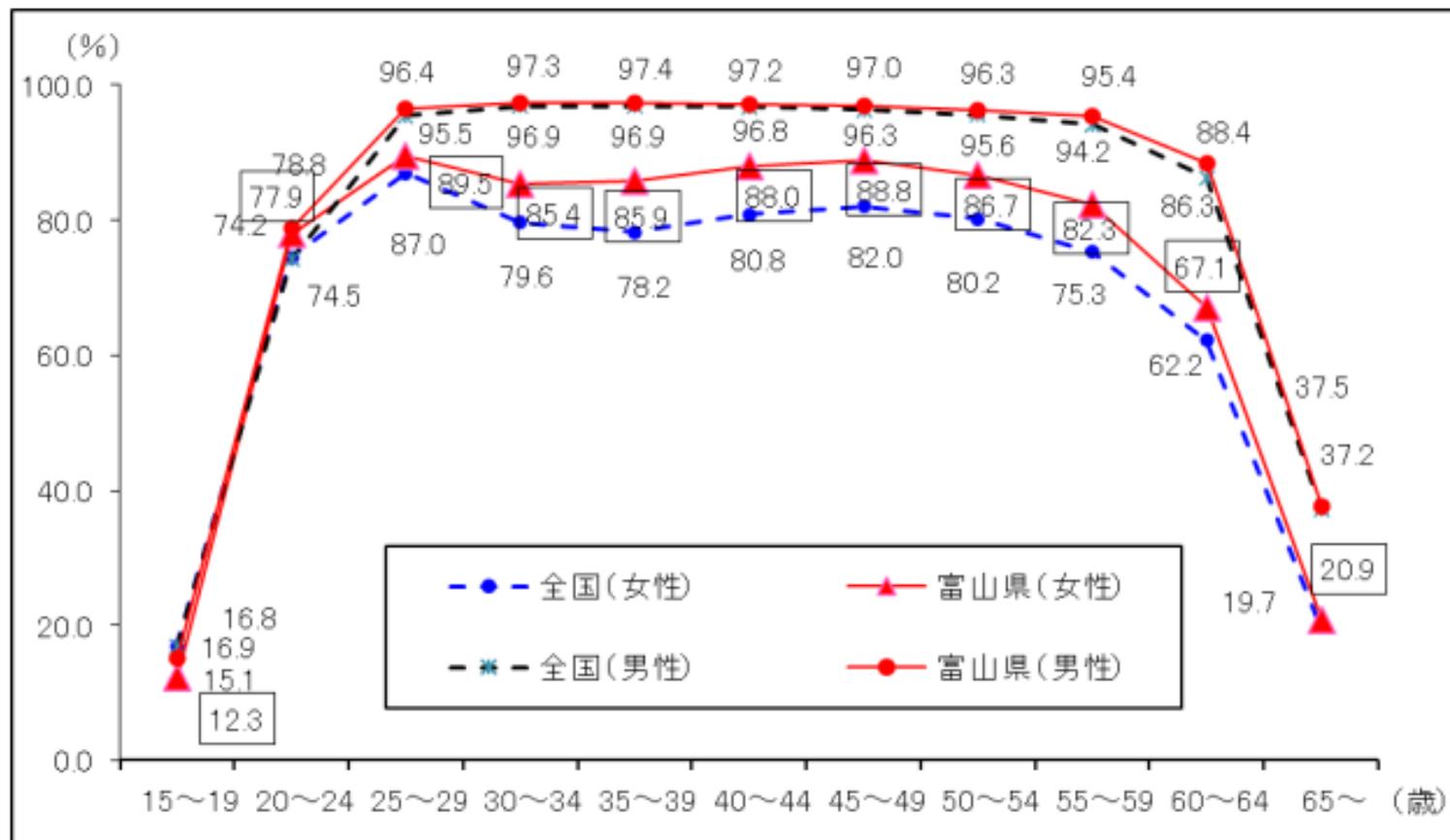


(出典) 富山県「人口移動調査」(各年10月1日現在)

富山県の女性の労働力の状況

- 富山県のM字カーブの低下の度合いは全国値に比べて低い。

○年齢階級別労働力率（富山県・全国）

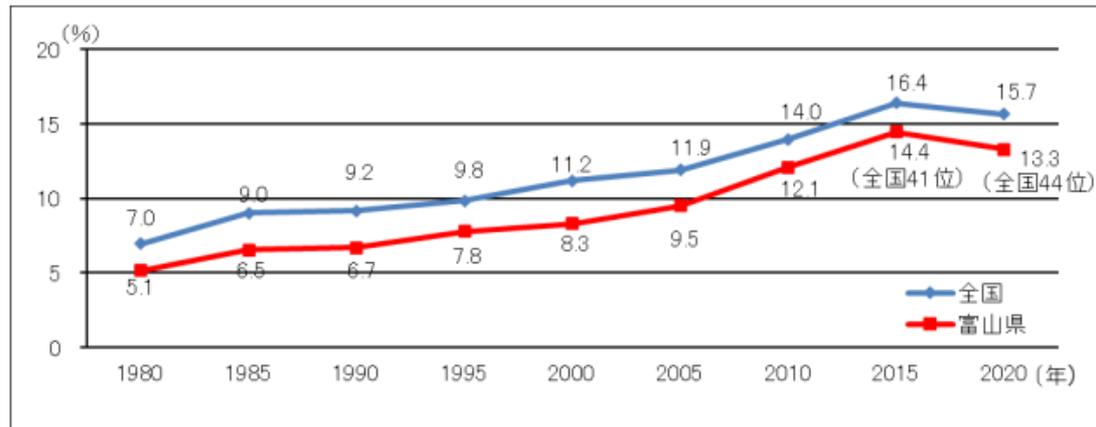


注 不詳補完値により算出 資料:総務省「令和2年国勢調査」

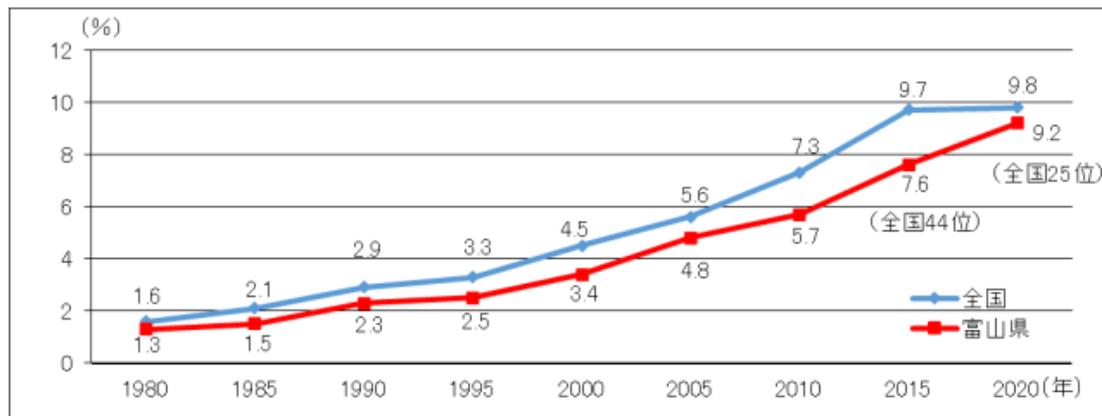
経済分野における女性の活躍の状況

・女性の就業率や女性雇用者に占める正社員の割合は高い一方、民間事業所を含めた管理職に就く女性の割合は、依然低い水準

○管理的職業従事者（役員等含む）に占める女性の割合の推移（富山県・全国）



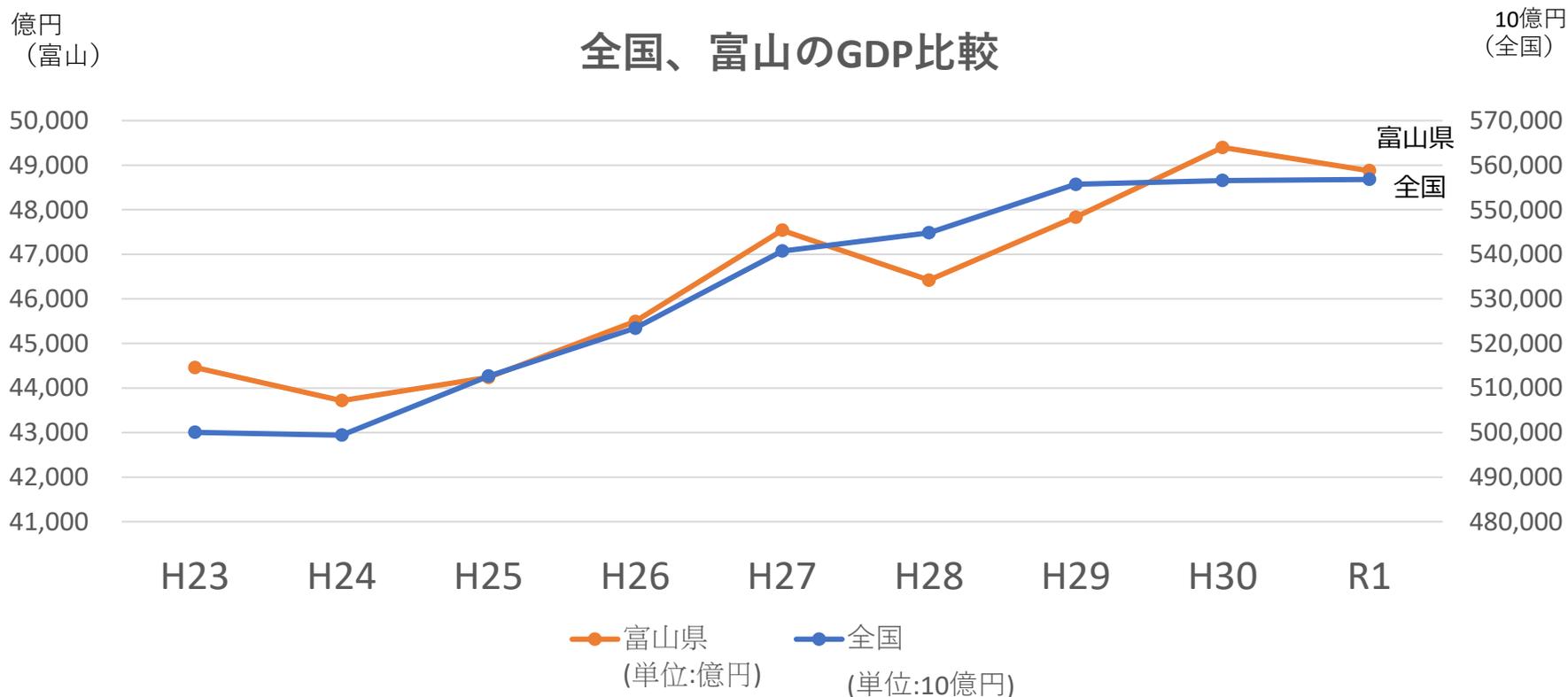
○管理的職業従事者（雇用者のみ）に占める女性の割合の推移（富山県・全国）



資料:総務省「国勢調査」

全国と富山県のGDPの推移

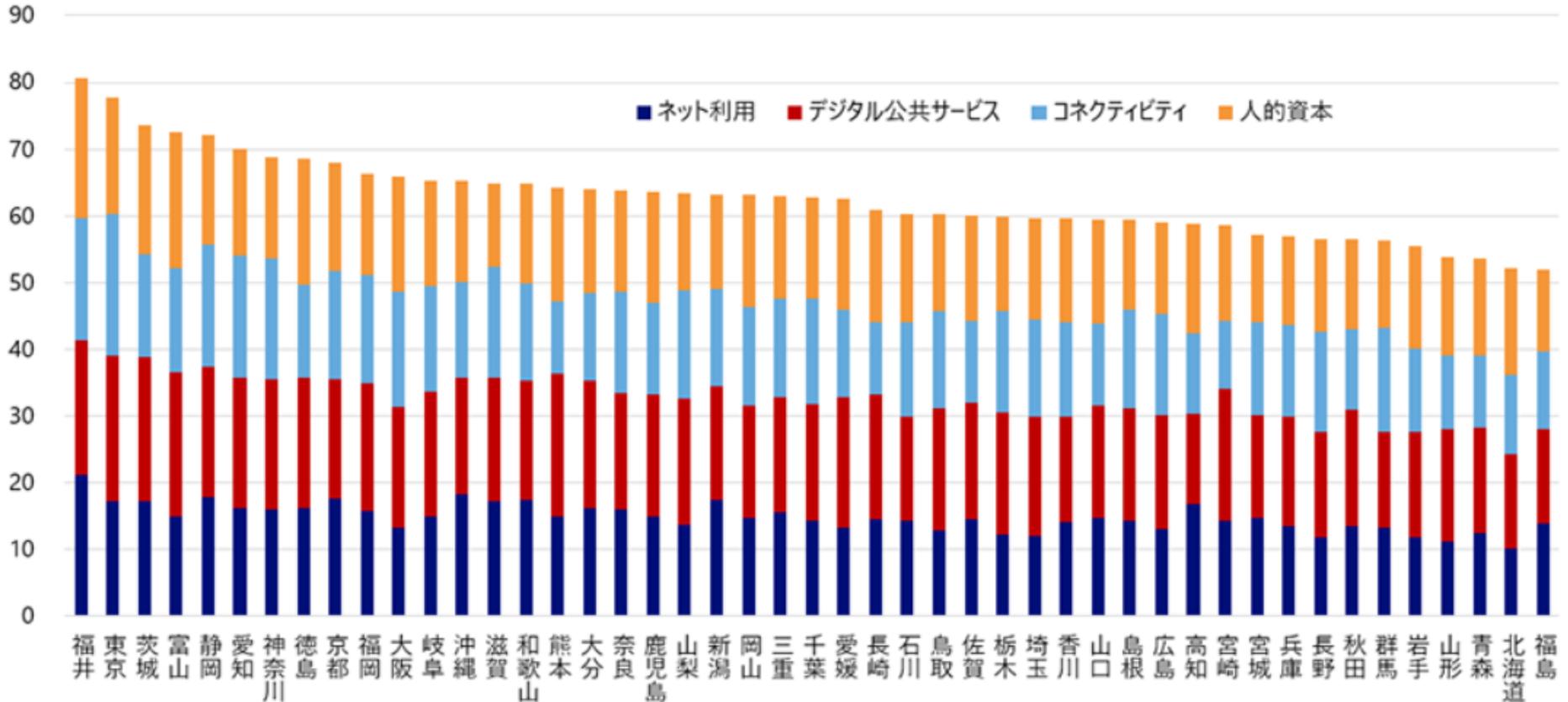
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	H23→R1 伸び率
全国(10億円)	500,046	499,421	512,678	523,423	540,741	544,830	555,713	556,571	556,836	11.36%
富山県(億円)	<u>44,459</u>	<u>43,718</u>	44,240	45,493	47,542	46,421	47,833	<u>49,399</u>	<u>48,878</u>	9.94%



(出典) 内閣府「国民経済計算 年次GDP実額(名目)」、富山県「令和2年度富山県県民経済計算」

富山県のデジタル度

都道府県別DCIスコア（2022年）



（出典）「日本のデジタル活用状況調査」（2022年7月）：野村総合研究所

※DCI（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）は、①市民のネット利用、②デジタル公共サービス、③コネクティビティ（端末、通信インフラ）、④人的資本（デジタルスキルの保有度やICT教育）の4項目からなる都道府県別のデジタル化の度合いを可視化した指標（野村総合研究所が2019年に開発）

富山県カーボンニュートラル戦略

第1章 基本事項

1 策定趣旨

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、適時適切な手段を選択しつつ、富山県のさらなる成長につなげるため、足下から2030年度までに実施すべき施策や取組みを明らかにするため策定するもの

2 戦略の位置付け

○次の法律等に基づくもの

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）
- ・気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画
- ・富山県環境基本条例に基づく富山県環境基本計画の個別計画

○本県の次の計画等と整合を図り策定するもの

- ・富山県総合計画
- ・富山県成長戦略
- ・富山県SDGs未来都市計画



3 計画期間等

○計画期間：2030年度まで

- ※今後の国内外の動向等を踏まえ、必要に応じて短期間（概ね2年後。ただし、見直しの内容によっては、より早期に実施。）での改定を検討。また、未設定の数値目標についても、可能な限り設定に努める。

富山県の温室効果ガス排出量の現況

富山県における温室効果ガス排出量の現況は、近年、減少傾向にあり、2019（令和元）年度の総排出量は10,895千t-CO₂で、2013（平成25）年度と比べ18.1%減少しています。総排出量の約90%を占めるエネルギー起源CO₂を部門別に見ると、産業部門は26.9%減、家庭部門が18.6%減、業務部門は19.2%減、運輸部門は10.0%減といずれも減少が進んでいます。

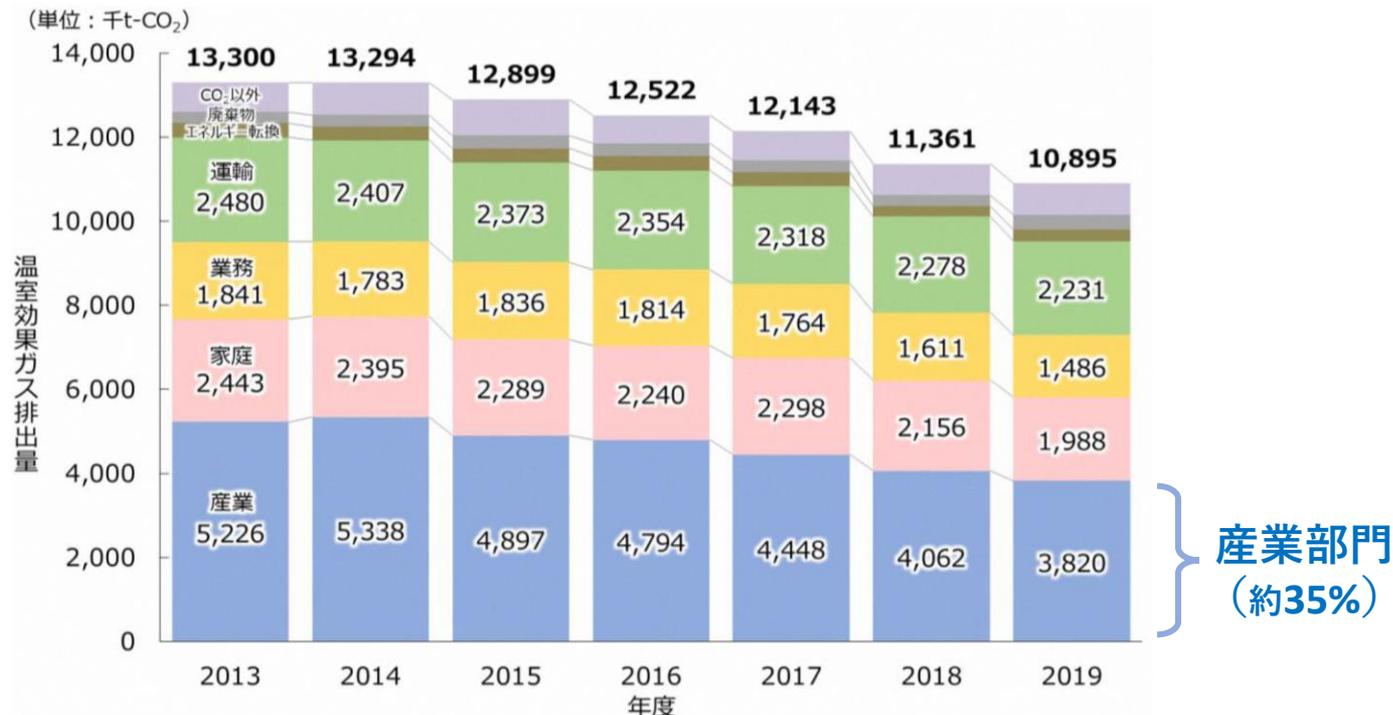


図 2-31 富山県の温室効果ガス排出量の推移

(資料：富山県カーボンニュートラル戦略)

二酸化炭素（CO₂）排出量の内訳の現況

産業部門

2019（令和元）年度の産業部門のCO₂排出量を業種別に見ると、約91%を製造業が占め、製造業の内訳としては、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業が約34%、化学工業（含石油石炭製品）が約21%、機械製造業が約17%を占めています。

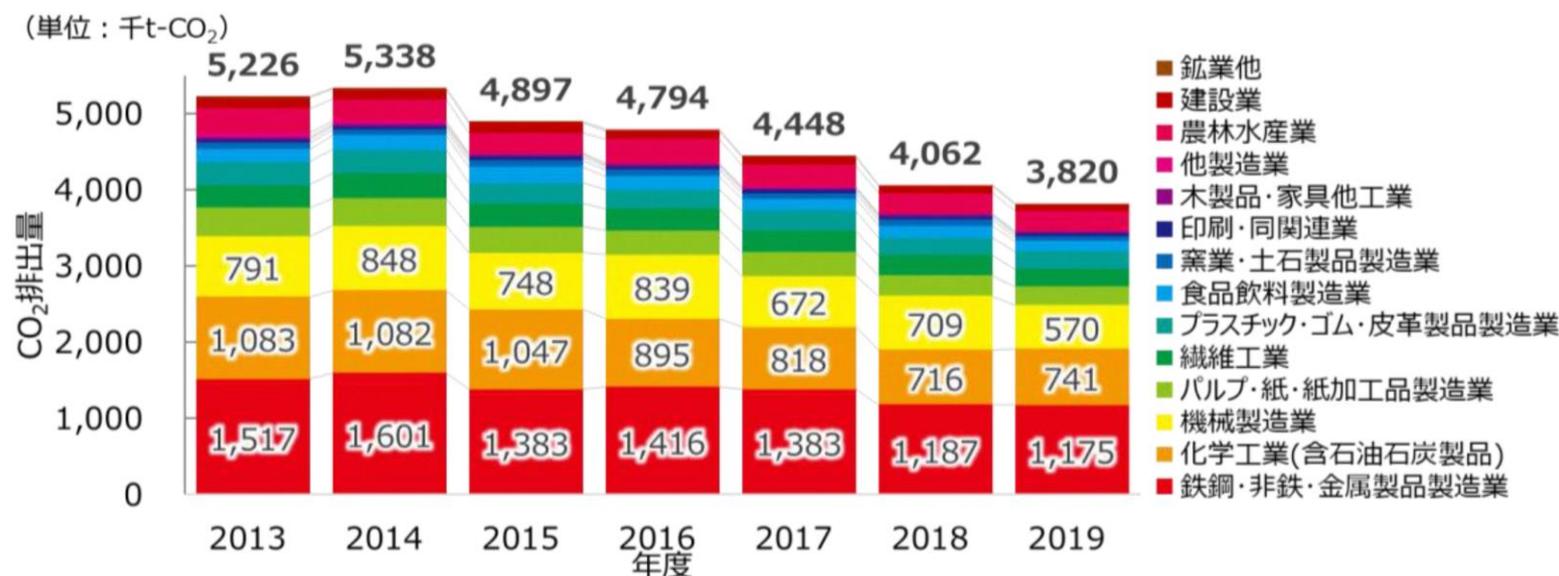


図 2-33 富山県の産業部門の業種別 CO₂ 排出量の推移

(資料：富山県カーボンニュートラル戦略)

第4章 課題

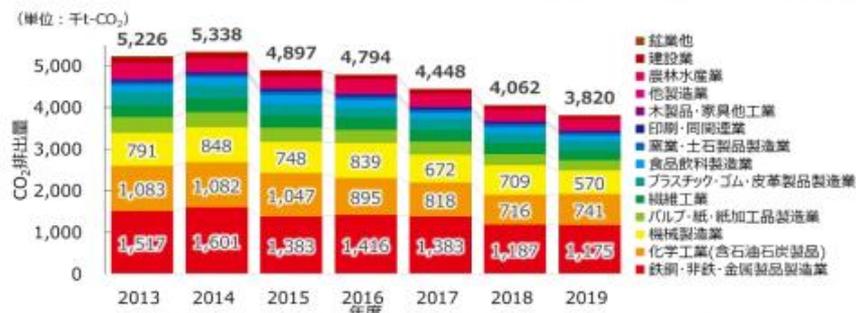
1 産業部門

【現状】

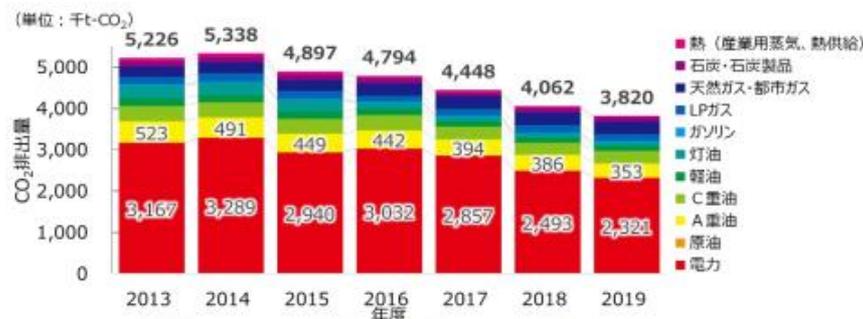
- ・ CO₂排出量は近年減少傾向にあり、2019年度は3,820千t-CO₂で2013年度比で26.9%減少している。
- ・ 業種別に見ると、約91%を製造業が占め、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、化学工業、機械製造業の順に多い。
- ・ 金属溶解炉など1,000℃を超える高温から空調など比較的低温まで、幅広い温度帯の熱の利用に伴うCO₂排出がある。
- ・ 重油等のCO₂排出係数の大きな燃料も使用されている。
- ・ グローバル企業を中心に脱炭素経営の実践が世界の潮流となっており、サプライチェーンの取引先や投融資先に排出量削減を求める動きが拡大している。

【課題】

- ・ 全ての事業者が脱炭素化と競争力の維持・強化を図る必要があるものの、特に中小企業において「脱炭素=コスト増」の意識が先行していると言われている。
- ・ 脱炭素に至るまでの道筋は一つではなく、事業者ごとにエネルギー消費や設備の状況に応じて、経済性や社会実装の進捗を踏まえ、適時適切な手段を選択・導入する必要がある。
- ・ 事業者からは、初期投資の大きさ、排出削減や新技術に関する人材・知識不足などの課題が挙げられており、金融機関や関係団体等との連携により、こうした事業者の課題解決を支援し、脱炭素化を促進する必要がある。



富山県の産業部門の業種別CO₂排出量の推移



富山県の産業部門の燃料別CO₂排出量の推移

第3章 目標

長期目標

富山県では **2050年までにカーボンニュートラルの実現**を目指します

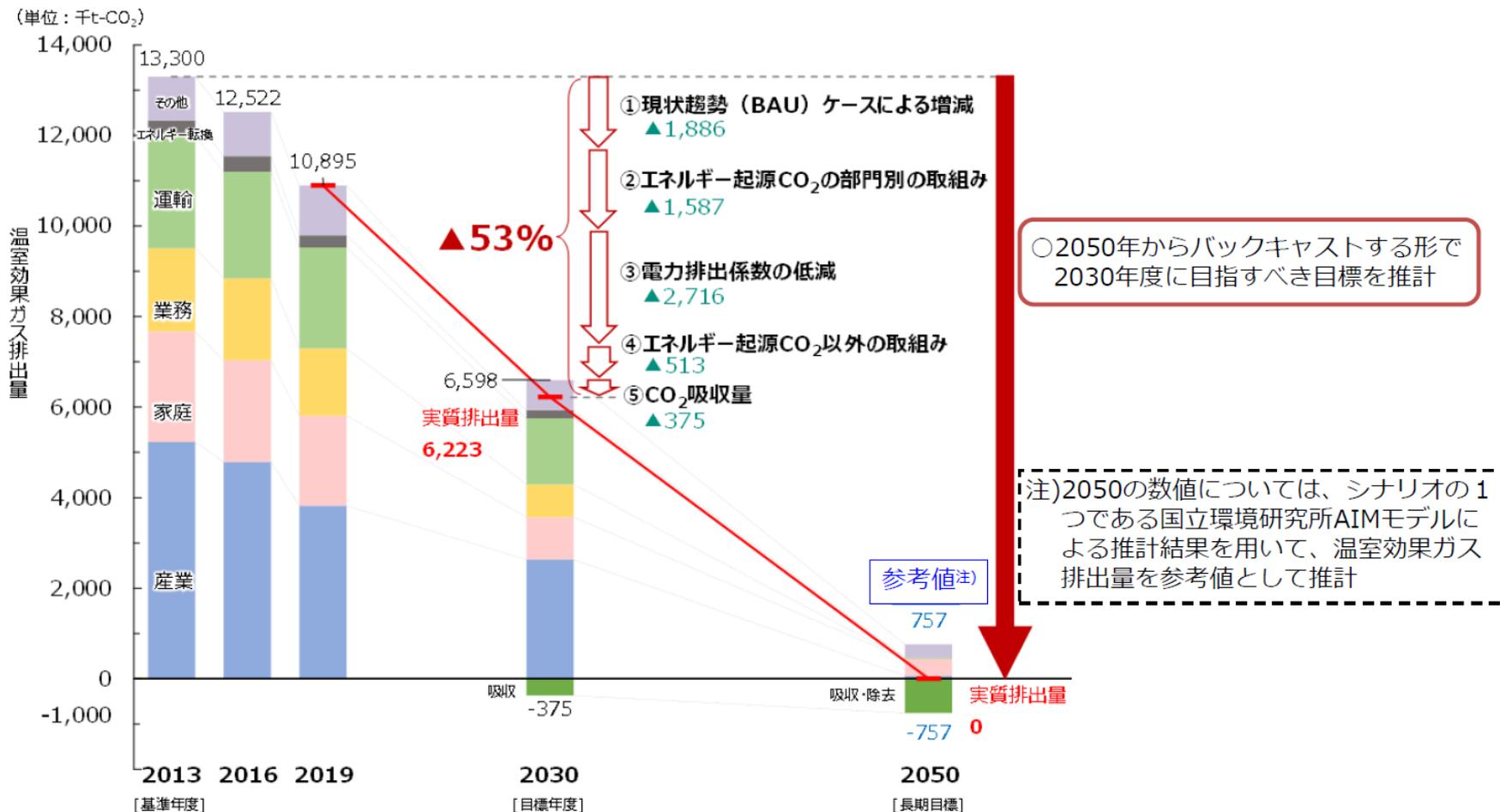
○2050年及び2030年度の目指すべき姿

分野	2022（現状・課題）	2030（中間地点）	2050（目指すべき姿）
産業	<ul style="list-style-type: none"> 過去導入した設備は、化石燃料の利用やエネルギー効率の低い設備も多いが、コスト面から更新されないまま継続利用 取引先から環境への配慮を求められる企業が徐々に増加 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的なコストを抑え既存技術の徹底的な利用 重油から天然ガス・LPガスなどへの燃料転換が進展 水素・アンモニアについて、既存の製造・輸送サプライチェーンを基盤とし、需要と供給が拡大しつつある 脱炭素経営を事業基盤強化や新事業創出、事業持続可能性強化のツールとして活用 	<ul style="list-style-type: none"> 製造業をはじめ、多くの県内企業が脱炭素を達成 水素・アンモニアについて、地域拠点の形成、サプライチェーンの拡大により、熱源など幅広い用途で積極的に活用 県内企業の多くがカーボンニュートラル先進企業として認知され、サプライチェーンで選択され続ける
建物	<ul style="list-style-type: none"> 断熱性能が低い既存住宅・既存建築物が多いが、コスト面から継続利用 一部の住宅メーカーではZEH等の基準に該当する住宅を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての新築建築物がゼロ・エネルギー・ハウスまたはゼロ・エネルギー・ビルを目指す 建物の屋根や敷地内に太陽光発電を最大限導入 既存住宅においても省エネや断熱性能が向上 	<ul style="list-style-type: none"> 新築・既存建築物ともに省エネや断熱性能が更に向上し、太陽光発電など再エネの活用により、建物全体でカーボンニュートラルが実現 県民が安全・健康に暮らすことができ、レジリエンスにも配慮した住宅が多く存在
輸送	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車への過度な依存 自家用車のEV導入補助金はあるが、割高感、電欠の懸念などにより電動車の普及が進んでいない トラックなどの重負荷対応のEVやFCVは製品化されているが普及はこれから 	<ul style="list-style-type: none"> 県地域交通戦略等に基づく地域交通サービスの向上 EV等の電動車導入拡大、モーダルシフト、物流の効率化の進展等各種取組みによる総合的な効果でガソリン車台数が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ウェルビーイングの向上をもたらす最適な地域交通サービスが実現 日常的に公共交通やEVを利用
電力	<ul style="list-style-type: none"> 富山は太陽光不利地とのイメージが先行し、普及率も低い 小水力発電の可能性地点のデータが古く新たな開発の動きが鈍い。 建築物の施工主に、どのような再エネがあるか知られていない 	<ul style="list-style-type: none"> 2030までの限定された時間でリードタイムが短い太陽光発電を中心に再エネを最大限導入 新たな小水力発電開発の動きが出現 	<ul style="list-style-type: none"> リードタイムが長い、水力や風力、地熱等による発電も積極的に整備 デジタル技術や新たなエネルギー貯蔵技術の利用により、再エネを時間や季節を超えて最大限活用 水素・アンモニア発電が主要な供給力・調整力として活用

1 温室効果ガス排出量

中期目標①

温室効果ガス排出量 2030年度に53%削減（2013年度比）



2 温室効果ガス排出量の削減可能量

[千t-CO₂]

削減の取組み	削減可能量
排出量の削減 (①+②+③+④) + CO ₂ 吸収量 (⑤)	▲7,078
①現状趨勢 (BAU) ケースによる増減	▲1,886
②エネルギー起源CO ₂ の部門別の取組み	▲1,587
産業部門	
省エネルギー設備・機器の導入 コージェネレーション、低炭素工業炉 (天然ガス等への熱源転換含む)、高効率産業用モーター、インバーター、高性能ボイラー (天然ガス等熱源転換含む)、産業用高効率照明、高効率空調 (地中熱等の再生可能エネルギー熱含む)、ヒートポンプ (太陽熱等の再生可能エネルギー熱利用含む) 等導入	▲ 347
徹底的なエネルギー管理 工場のエネルギー管理システム (FEMS) 等の導入	▲ 18
業種ごとのプロセス等の改善 食品ロス削減、高効率古紙パルプ製造技術など	▲ 5
家庭部門	
住宅の省エネルギー化 (新築・改築)	▲ 61
省エネルギー機器の導入 高効率給湯器 (ヒートポンプ、燃料電池等。太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。)、高効率照明、高効率空調等の導入	▲ 139
徹底的なエネルギー管理 住宅のエネルギー管理システム (HEMS)、スマートメーター等の導入	▲ 33
脱炭素型ライフスタイルへの転換 クールビズ・ウォームビズ、エシカル消費など	▲ 3
業務部門	
建築物の省エネルギー化 (新築・改築)	▲ 104
省エネルギー機器の導入 高効率動力機器 (冷凍冷蔵庫、変圧器、サーバー、複写機など)、高効率照明、高効率給湯器 (ヒートポンプ、燃料電池等。太陽熱等の再生可能エネルギー熱利用含む。) の導入	▲ 110
徹底的なエネルギー管理 ビルのエネルギー管理システム (BEMS) の導入、省エネルギー診断等	▲ 32
脱炭素型事業活動への転換 脱炭素経営、クールビズ・ウォームビズ、冷凍空調機器の適切管理など	▲ 1
運輸部門	
公共交通機関利用促進、エコドライブ、物流効率化、モーダルシフト等	▲ 352
燃費改善、電動車等 (クリーンディーゼル自動車を含む。) の普及	▲ 293
エネルギー転換部門 エネルギー転換部門における低炭素化	▲ 90
③電力の排出係数の低減	▲2,716
④エネルギー起源CO ₂ 以外の取組み 非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O、HFCs等4ガス	▲ 513
⑤CO ₂ 吸収量 森林、都市緑化	▲ 375

① 脱炭素経営の促進

▶ 脱炭素経営の導入促進

- ・ (知る) 取組みの動機づけ
- ・ (可視化) 排出量の把握
- ・ (削減する) 削減目標や計画の策定
- ・ (続ける) マネジメントシステムの導入

▶ グリーン成長戦略分野への県内企業の参入等を促進

- ・ 県内企業の産業集積が期待できる「自動車・蓄電池」、「水素・燃料アンモニア」「次世代再生可能エネルギー」3分野に関する研究会を開催
- ・ グリーン成長戦略分野に関連する新製品・新技術の共同研究開発を支援
- ・ 産学官連携によるアルミのリサイクル（グリーン化）に向けた取組みを支援し、県内アルミ産業網（アルミバリューチェーン）を強化

▶ 農業の脱炭素化の推進

- ・ 土づくりの一環として行う土壌への堆肥などの有機物の継続的な施用、バイオ炭の施用等により、農地及び草地土壌における炭素貯留を促進
- ・ 水田での稲作に伴うメタン発生や、施肥に伴う一酸化二窒素の排出を削減
- ・ 化学肥料や農薬の使用量の低減により、その製造に伴う温室効果ガス排出量の削減を促進

②省エネルギーの徹底的な実施、再生可能エネルギーの最大限導入

- 高効率産業モーター・インバーターや高効率空調の導入など、生産設備の省エネ化を支援
- 環境価値証書等の利用による脱炭素化について情報提供し、脱炭素化を促進
- FEMSやディマンド・リスポンス（DR）など、エネルギーの効率的な利用を支援
- 県内の製造業における特定排出者の取組みをウェブサイト等により情報発信し、各事業者の自主的取組みをさらに促進
- 中小企業がESGの要素を考慮して設備投資等を行う際に、金融機関との連携してその取組みを支援
- 建設施工等における現場の作業効率が向上するICT施工の普及を促進
- 農林漁業における化石燃料の使用量削減等に資する機械の導入などを支援

③熱利用の脱炭素化の促進

- 温度帯別、用途別の熱利用に応じて、適時適切な手段について情報提供
- コージェネレーションシステムや高性能ボイラーの導入、重油から天然ガス・LPガスへの燃料転換など、熱を利用する生産設備の省エネルギー化・熱源転換を支援
- 事業者間での未利用熱の活用や熱の面的利用の実現可能性を調査

参考指標（2030年度）

指標名	状況	2030年度の目標
CO ₂ 排出についての現状を認識し、削減を目指す県内企業の割合	都市間や企業間で脱炭素経営の取組みの意識に温度差がある	100%
エコアクション21の新規登録事業者数（累計）	165社 （2020年度）	200社以上
グリーン成長戦略分野に関連する研究開発実績（累計）	2件 （2022年度）	20件以上
有機・特別栽培農産物の栽培面積	1,029ha （2020年度）	1,500ha以上 （2031年度）
県支援制度の活用や横展開による設備導入実績(省エネルギー、再生可能エネルギー)（累計）	—	35件以上
県発注工事におけるICT活用工事の実施件数（累計）	30件 （2023年度試行）	70件以上
県支援制度の活用や横展開による設備導入実績（高度化、燃料転換）（累計）	—	35件以上